

## 利根町の財務書類 平成26年度 概要

利根町では、平成26年度決算に基づき、一般会計をベースとした普通会計の財務書類（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成いたしました。

これらの財務書類は、現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記の企業会計の考え方を導入した新たな財務書類です。

作成方法については、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つが示されており、本町は、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

### 1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、町がどのような資産を保有し、どれだけの債務を負っているかのバランスを示したものです。また、町の資産を形成するためにどのような財源（借入金などの負債や町税や国県支出金などの純資産）でまかなってきたかがわかります。

（単位：億円）

資産の部（これまでの累積資産額）			負債の部（将来の負担額）		
	H26	H25		H26	H25
公共資産	151.3	152.2	固定負債	50.0	49.8
有形固定資産（土地、建物等）	150.4	151.3	借入金	34.3	34.0
売却可能資産	0.9	0.9	退職手当引当金	15.7	15.8
投資金	25.0	27.0			
投資及び出資金，貸付金	2.4	2.4	流動負債	4.0	4.4
基金	21.2	23.0	翌年度返済予定借入金	3.3	3.7
その他	1.4	1.6	その他	0.7	0.7
流動資産	15.5	13.8	負債合計	54.0	54.2
現金預金	15.2	13.5			
未収金	0.3	0.3	純資産の部（これまでの負担額）		
			純資産合計	137.8	138.8
資産合計	191.8	193.0	負債・純資産合計	191.8	193.0

#### 用語説明

有形固定資産・・・長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物

売却可能資産・・・遊休資産や未利用地資産などの現在未使用で売却が可能な資産

投資及び出資金・・・企業会計などへの出資金等

未収金・・・町税や貸付金、使用料などのうち、滞納期間が1年以内のもの

固定負債・・・支払期限が1年以内に到来しない負債

退職手当引当金・・・全職員が年度末に退職した場合に必要な退職手当額

●貸借対照表からわかること

町が所有する資産は191億8千万円、そのうち土地や建物などの公共資産が151億3千万円と資産合計の78.9%を占めています。前年度と比較すると公共資産は9千万円の減となっています。これは町道整備などの公共資産整備額4億円に対し、既存施設の減価償却により4億9千万円が減となったためです。また、資産合計は1億2千万円の減となりましたが公共資産の減が財政調整基金や繰越金等の流動資産の増を上回ったためです。

一方、借入金（翌年度返済予定借入金を含む）は前年度と比べ1千万円の減の37億6千万円となり、負債・純資産合計の19.6%（前年度19.5%）となっています。

町民1人あたりにすると、資産は113万円（前年度112万円）、負債は32万円（前年度31万円）になります。

また、形成されてきた公共資産がこれまでの世代の負担によるものか、あるいは、これからの世代の負担によるものかを、以下の算定式により求めることが出来ます。

○これまでの世代の負担比率＝純資産合計÷公共資産×100

○これからの世代の負担比率＝借入金残高÷公共資産×100

これまでの世代の負担比率は、91.1%（前年度91.2%、平均的な値は50～90%）、これからの世代の負担比率は24.9%（前年度24.8%、平均的な値は15～40）となります。

## 2. 行政コスト計算書（損益計算書）

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に1年間でどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。企業会計の損益計算書に対応するものともいえませんが、利益の獲得を目的としていない町（地方公共団体）では行政サービスの対価として使用料・手数料などの収益がどれだけあり、どれだけ税収が使われ、また、どのような経費が多かったかがわかります。

（単位：億円）

項目	H26	H25
経常費用	47.3	45.8
人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金など	13.1	11.8
物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	11.7	11.2
移転支出的なコスト 他会計への支出、社会保障給付、補助金など	21.9	22.3
その他のコスト 支払利息など	0.6	0.5
経常収益	1.0	1.0
使用料・手数料など	1.0	1.0
純経常行政コスト	46.3	44.8

## 用語解説

- 経常費用・・・資産形成を伴わない行政活動に要した費用
- 退職手当引当金繰入・将来の退職手当のうち当期に発生した額
- 物件費・・・光熱水費や燃料費、委託料、備品購入費など
- 減価償却費・・・有形固定資産が経年劣化により、その価値が減少したと認められる額
- 他会計への支出・・・国民健康保険や公共下水道などへの繰出金
- 社会保障給付・・・児童手当や高齢者、障害者に対する支援措置費など
- 支払利息・・・地方債の借入に伴い支払った利息
- 経常収益・・・資産形成を伴わない行政活動に対して得られた収入
- 純経常行政コスト・・・経常コストの総額から経常収益を差し引いた額

### ●行政コスト計算書からわかること

平成26年度の純経常行政コストは46億3千万円で、昨年度と比べると1億5千万円の増となりました。これは「人にかかるコスト」の1億2千万円の増と「物にかかるコスト」の4千万円の増が主な理由です。

町民1人あたりの純経常行政コストは27万円（昨年度26万円）となります。

## 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産がどのように増減したかをしめたものです。資産の増減額、また、増減の理由がわかります。

(単位：億円)

項目	H26	H25
期首純資産残高	138.8	138.5
純経常行政コスト	-46.3	-44.8
財源調達（町税、地方交付税、国・県補助金など）	46.0	45.4
臨時損益（公共資産売却損益）	-0.6	-0.3
期末純資産残高	137.9	138.8

## 用語解説

- 期首純資産残高・・・前年度末の純資産の額
- 期末純資産残高・・・今年度末の純資産の額

### ●純資産変動計算書からわかること

平成26年度の純資産残高は137億9千万円と前年度末から9千万円の減となっています。

減の要因は、地方交付税等の増と比べ純経常行政コストの増と災害復旧事業費が増となったためです。

#### 4. 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、資金の流れを性質の異なる3つの行政活動に分けて示したものです。地方公共団体は、行政サービスの提供のほか公共施設の建設も行わなければなりませんので、通常は経常的収支は黒字になり、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字をまかなうようになります。

（単位：億円）

項目	H26	H25
経常的収支	11.6	6.0
人件費、物件費、社会保障給付などの支出	41.8	41.2
地方税、地方交付税、国県補助金などの収入	53.4	47.2
公共資産整備収支	-2.0	-1.4
公共資産整備などの支出	4.4	2.9
国県補助金、借入金などの収入	2.4	1.5
投資・財務的収支	-6.6	-4.5
借入金の返済、基金積立などの支出	7.6	8.0
公共資産売却、貸付金回収などの収入	1.0	3.5
当年度歳計現金増減高	3.0	0.1
期首歳計現金残高	2.4	2.3
期末歳計現金残高	5.4	2.4

##### 用語解説

経常的収支・・・毎年度行われる行政活動に係る収支（公共資産整備収支、投資・財務的収支、にはふくまれないもの）

公共資産整備収支・・・公共資産整備にかかる収支

投資・財務的収支・・・借入金の返済・借入、基金の取り崩し・積立などにかかる収支

##### ●資金収支計算書からわかること

平成26年度末の現金残高は5億4千万円と前年度末から3億円増えました。これは、経常的収支の黒字額1億6千万円を、公共資産整備収支の△2億円と投資・財務的収支の△6億6千万円の不足額に充てても3億円の黒字となったためです。

貸借対照表  
(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,434,346
①生活インフラ・国土保全	4,167,513	(2) 長期未払金	
②教育	7,054,343	①物件の購入等	0
③福祉	283,358	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	292,718	③その他	0
⑤産業振興	168,196	長期未払金計	0
⑥消防	160,317	(3) 退職手当引当金	1,567,113
⑦総務	2,911,032	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	15,037,477	(5) その他	0
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計	5,001,459
(3) 売却可能資産	88,195		
公共資産合計	15,125,672		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	327,100
①投資及び出資金	236,676	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	236,676	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	28,928	(5) 賞与引当金	70,266
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	397,366
②その他特定目的基金	1,249,478		
③土地開発基金	0	負債合計	5,398,825
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	865,553		
基金等計	2,115,031		
(4) 長期延滞債権	140,144		
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△21,083		
投資等合計	2,499,696		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	987,593		
②減債基金	763		
③歳計現金	536,180		
現金預金計	1,524,536		
(2) 未収金			
①地方税	37,843		
②その他	932		
③回収不能見込額	△4,718		
未収金計	34,057		
流動資産合計	1,558,593		
資 産 合 計	19,183,961		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	2,063,737
		2 公共資産等整備一般財源等	13,557,321
		3 その他一般財源等	△1,833,276
		4 資産評価差額	△2,646
		純 資 産 合 計	13,785,136
		負債・純資産合計	19,183,961

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	209,981 千円
②教育	11,336 千円
③福祉	143,099 千円
④環境衛生	482,726 千円
⑤産業振興	94,981 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	24 千円
計	942,147 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	190,215 千円
②地方債	8,124 千円
③一般財源等	743,808 千円
計	942,147 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	564,238 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,423,221千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	5,471,565 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,761,446 千円	3,761,446 千円	
債務負担行為支出予定額	452,567 千円	0 千円	452,567 千円
公営事業地方債負担見込額	376,250 千円		376,250 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	127,476 千円		127,476 千円
退職手当負担見込額	751,035 千円	751,035 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,791 千円	0 千円	2,791 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	6,973,004 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,555,932 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	183,018 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,234,054 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△1,501,439 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,688,860千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,176,478千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,059,860	22.44	73,161	210,527	117,492	72,948	62,623	24,681	423,201	75,321		△94	
	(2)退職手当引当金繰入等	176,160	3.73	18,026	41,853	28,603	16,210	13,443	4,199	49,397	4,339		90	
	(3)賞与引当金繰入額	70,266	1.49	4,454	13,919	7,820	4,862	4,166	1,637	28,359	5,016		33	
	小 計	1,306,286	27.66	95,641	266,299	153,915	94,020	80,232	30,517	500,957	84,676		29	
2	(1)物件費	617,267	13.07	6,893	191,262	57,816	124,282	10,765	17,206	204,010	5,033		0	
	(2)維持補修費	61,250	1.30	49,223	9,710	1,476	0	0	0	841	0			
	(3)減価償却費	491,820	10.41	125,728	231,034	9,631	11,233	11,103	11,891	91,200	0			
	小 計	1,170,337	24.78	181,844	432,006	68,923	135,515	21,868	29,097	296,051	5,033	0	0	
3	(1)社会保障給付	834,234	17.67		25,163	808,680	391							
	(2)補助金等	740,848	15.69	778	18,915	33,807	267,482	132,450	256,198	30,220	998		0	
	(3)他会計等への支出額	591,885	12.53	41,587	0	550,298	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,812	0.48	0	0	0	22,812	0	0	0	0		0	
	小 計	2,189,779	46.37	42,365	44,078	1,392,785	290,685	132,450	256,198	30,220	998		0	
4	(1)支払利息	43,878	0.93								43,878			
	(2)回収不能見込計上額	12,035	0.25									12,035		
	(3)その他行政コスト	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小 計	55,913	1.18	0	0	0	0	0	0	0	43,878	12,035	0	
	経 常 行 政 コ ス ト a	4,722,315		319,850	742,383	1,615,623	520,220	234,550	315,812	827,228	90,707	43,878	12,035	29
	( 構 成 比 率 )			6.77	15.72	34.21	11.02	4.97	6.69	17.52	1.92	0.93	0.25	0.00

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	47,826		1,518	3,219	450	22,607	38	0	7,584	0	0	0	12,410	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	45,112		0	475	43,831	111	0	0	339	0	0	0	356	
	経 常 収 益 合 計 d ( b + c )	92,938		1,518	3,694	44,281	22,718	38	0	7,923	0	0	0	12,766	
	d / a	1.97		0.47	0.50	2.74	4.37	0.02	0.00	0.96	0.00	0.00	0.00		
	(差引)純経常行政コスト a - d	4,629,377		318,332	738,689	1,571,342	497,502	234,512	315,812	819,305	90,707	43,878	12,035	29	△12,766

## 純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,876,882	2,093,205	14,199,346	△2,413,023	△2,646
純経常行政コスト	△4,629,377			△4,629,377	
一般財源					
地方税	1,393,081			1,393,081	
地方交付税	2,071,747			2,071,747	
その他行政コスト充当財源	365,913			365,913	
補助金等受入	769,037	52,072		716,965	
臨時損益					
災害復旧事業費	△62,148			△62,148	
公共資産除売却損益	1			1	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			247,080	△247,080	
公共資産処分による財源増		0	△3,562	3,562	0
貸付金・出資金等への財源投入			222,920	△222,920	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△380,815	380,815	0
減価償却による財源増		△81,540	△410,280	491,820	
地方債償還に伴う財源振替			134,559	△134,559	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	△451,927	451,927	0
期末純資産残高	13,785,136	2,063,737	13,557,321	△1,833,276	△2,646

# 資金収支計算書

〔 自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,274,253
物件費	617,267
社会保障給付	834,234
補助金等	740,848
支払利息	43,878
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	550,298
その他支出	123,398
支 出 合 計	4,184,176
地方税	1,393,651
地方交付税	2,071,747
国県補助金等	712,491
使用料・手数料	47,826
分担金・負担金・寄附金	44,773
諸収入	23,517
地方債発行額	255,249
基金取崩額	476,499
その他収入	322,064
収 入 合 計	5,347,817
経 常 的 収 支 額	1,163,641
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	399,456
公共資産整備補助金等支出	22,812
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,954
支 出 合 計	447,222
国県補助金等	56,546
地方債発行額	103,900
基金取崩額	81,538
その他収入	0
収 入 合 計	241,984
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△205,238
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	17,000
基金積立額	343,984
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	16,633
地方債償還額	383,336
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	760,953
国県補助金等	0
貸付金回収額	19,288
基金取崩額	41,570
地方債発行額	15,000
公共資産等売却収入	3,563
その他収入	20,551
収 入 合 計	99,972
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△660,981
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	297,422
期首歳計現金残高	238,758
期末歳計現金残高	536,180

## ※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成26年度における一時借入金の借入限度額は400,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,689,773
地方債発行額	△374,149
財政調整基金等取崩額	△264,544
支出総額	△5,392,351
地方債元利償還額	427,214
財政調整基金等積立額	146,268
基礎的財政収支	232,211

※3



## 連結財務書類

利根町では、普通会計で実施している事業のほかに、公営事業会計で国民健康保険事業、下水道事業など様々な事業を行っています。

また、利根町が自ら行う事業とは別に、一部事務組合などの関係団体と連携協力して事業を行っています。

このように、町の財政は、普通会計のみを対象にした財務書類だけでは、利根町全体の財務状態を把握することは困難です。そのため、普通会計に公営事業会計や一部事務組合などの関係団体も含めた「連結財務書類」を作成しています。

連結の対象となる会計や一部事務組合等の範囲は、次のとおりです。

### ○普通会計

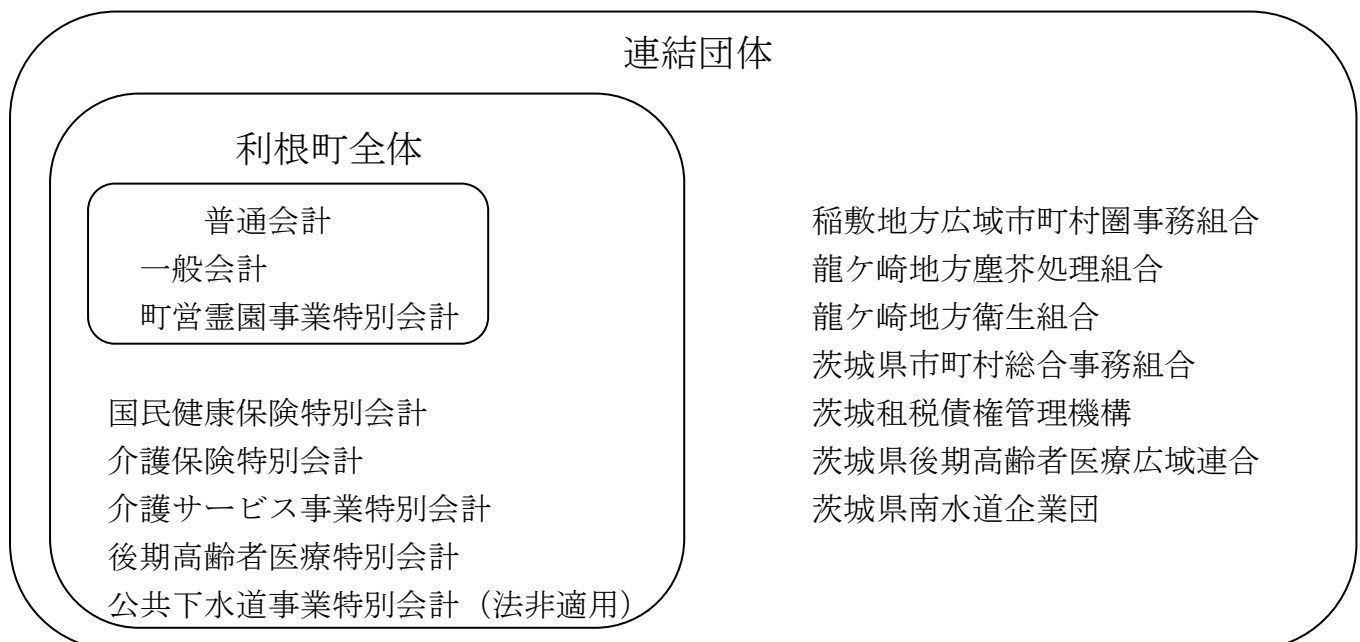
- ・一般会計
- ・町営霊園事業特別会計

### ○公営事業会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・介護サービス事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・公共下水道事業特別会計（法非適用）

### ○一部事務組合等

- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合
- ・龍ヶ崎地方塵芥処理組合
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合
- ・茨城県南水道企業団



# 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>7,378,783</u></p> <p>②教育 <u>7,054,343</u></p> <p>③福祉 <u>283,358</u></p> <p>④環境衛生 <u>394,284</u></p> <p>⑤産業振興 <u>168,196</u></p> <p>⑥消防 <u>160,317</u></p> <p>⑦総務 <u>2,911,032</u></p> <p>⑧収益事業 <u>0</u></p> <p>⑨その他 <u>0</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>18,350,313</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>0</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>88,195</u></p> <p>公共資産合計 <u>18,438,508</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>236,676</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>28,928</u></p> <p>(3) 基金等 <u>2,214,663</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>238,091</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△59,272</u></p> <p>投資等合計 <u>2,659,086</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>2,197,926</u></p> <p>(2) 未収金 <u>82,288</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>0</u></p> <p>(4) その他 <u>0</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△22,234</u></p> <p>流動資産合計 <u>2,257,980</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>23,355,574</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>3,434,346</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>880,523</u></p> <p>地方公共団体 <u>4,314,869</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債</p> <p>②地方三公社長期借入金</p> <p>③第三セクター等長期借入金</p> <p>関係団体計</p> <p>(3) 長期未払金 <u>0</u></p> <p>(4) 引当金 <u>1,746,697</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>1,746,697</u></p> <p>(うちその他の引当金) <u>0</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(うち他会計借入金) <u>0</u></p> <p>(上記以外) <u>0</u></p> <p>固定負債合計 <u>6,061,566</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>396,704</u></p> <p>②関係団体</p> <p>翌年度償還予定額計 <u>396,704</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u></p> <p>(3) 未払金 <u>0</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>77,717</u></p> <p>(6) その他 <u>0</u></p> <p>(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)</p> <p>(上記以外) <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>474,421</u></p> <p>負 債 合 計 <u>6,535,987</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計 <u>16,819,587</u></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>23,355,574</u></p>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>0</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>0</u> 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>564,238</u> 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,423,221千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は3,715,548千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,587,915千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕  
〔至 平成27年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,212,824	14.08	94,224	210,527	204,864	117,477	62,623	24,681	423,201	75,321		△94	
	(2)退職手当等引当金繰入等	191,355	2.22	18,530	41,853	29,946	29,558	13,443	4,199	49,397	4,339		90	
	(3)賞与引当金繰入額	77,717	0.90	5,958	13,919	11,403	7,226	4,166	1,637	28,359	5,016		33	
	小 計	1,481,896	17.21	118,712	266,299	246,213	154,261	80,232	30,517	500,957	84,676		29	
2	(1)物件費	770,477	8.95	25,658	191,262	150,414	166,129	10,765	17,206	204,010	5,033		0	
	(2)維持補修費	81,378	0.94	68,501	9,710	1,476	850	0	0	841	0			
	(3)減価償却費	634,844	7.37	249,299	231,034	9,631	30,686	11,103	11,891	91,200	0			
	小 計	1,486,699	17.26	343,458	432,006	161,521	197,665	21,868	29,097	296,051	5,033	0	0	
3	(1)社会保障給付	3,645,204	42.32		25,163	3,619,650	391							
	(2)補助金等	1,831,307	21.26	72,209	18,915	1,052,835	267,482	132,450	256,198	30,220	998		0	
	(3)他会計等への支出額	3,000	0.03	0	0	3,000	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,565	0.27	753	0	0	22,812	0	0	0	0		0	
	小 計	5,503,076	63.90	72,962	44,078	4,675,485	290,685	132,450	256,198	30,220	998		0	
4	(1)支払利息	67,213	0.78								67,213			
	(2)回収不能見込計上額	18,959	0.22									18,959		
	(3)その他行政コスト	54,731	0.64	0	0	54,731	0	0	0	0	0		0	
	小 計	140,903	1.64	0	0	54,731	0	0	0	0	67,213	18,959	0	
	経 常 行 政 コ ス ト a	8,612,574		535,132	742,383	5,137,950	642,611	234,550	315,812	827,228	90,707	67,213	18,959	29
	( 構 成 比 率 )			6.21	8.62	59.66	7.46	2.72	3.67	9.60	1.05	0.78	0.22	0.00

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	47,826		1,518	3,219	450	22,607	38	0	7,584	0	0	0	12,410	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,485,573		4,581	475	1,479,711	111	0	0	339	0	0	0	356	
3	保 険 料	994,258				994,258									
4	事 業 収 益	303,509		179,001	0	3,857	120,651	0	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	31,557		11,163	0	19,732	662	0	0	0			0		
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0			0		
	経 常 収 益 b	2,862,723		196,263	3,694	2,498,008	144,031	38	0	7,923	0	0	0	12,766	
	b/a	33.24		36.68	0.50	48.62	22.41	0.02	0.00	0.96	0.00	0.00	0.00		
	(差引)純経常行政コスト a-b	5,749,851		338,869	738,689	2,639,942	498,580	234,512	315,812	819,305	90,707	67,213	18,959	29	△12,766

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕  
〔至 平成27年 3月 31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	16,985,596
純経常行政コスト	△5,749,851
一般財源	
地方税	1,393,081
地方交付税	2,071,747
その他行政コスト充当財源	340,576
補助金等受入	1,840,583
臨時損益	
災害復旧事業費	△62,148
公共資産除売却損益	1
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	2
期末純資産残高	16,819,587

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕  
〔至 平成27年 3月 31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,437,140
物件費	770,477
社会保障給付	3,645,204
補助金等	1,831,307
支払利息	67,213
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,000
その他支出	197,407
支 出 合 計	7,951,748
地方税	1,393,651
地方交付税	2,071,747
国県補助金等	1,784,037
使用料・手数料	47,826
分担金・負担金・寄附金	1,482,498
保険料	988,966
事業収入	302,207
諸収入	43,085
地方債発行額	255,249
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	232,610
他会計補助金等	△21,910
その他収入	309,824
収 入 合 計	8,889,790
経 常 的 収 支 額	938,042
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	403,778
公共資産整備補助金等支出	23,565
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	427,343
国県補助金等	56,546
地方債発行額	105,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	81,538
他会計補助金等	21,910
その他収入	2,736
収 入 合 計	268,330
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△159,013
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	17,000
基金積立額	224,419
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	452,526
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	693,945
国県補助金等	0
貸付金回収額	19,288
基金取崩額	41,570
地方債発行額	15,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	3,563
その他収入	20,552
収 入 合 計	99,973
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△593,972
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	185,057
期首歳計現金残高	2,012,869
期末歳計現金残高	2,197,926

## 連結貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>7,378,783</u></p> <p>②教育 <u>7,054,343</u></p> <p>③福祉 <u>283,358</u></p> <p>④環境衛生 <u>394,284</u></p> <p>⑤産業振興 <u>168,196</u></p> <p>⑥消防 <u>160,317</u></p> <p>⑦総務 <u>2,911,032</u></p> <p>⑧収益事業 <u>0</u></p> <p>⑨その他 <u>0</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>18,350,313</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>0</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>88,195</u></p> <p>公共資産合計 <u>18,438,508</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>19,676</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>28,928</u></p> <p>(3) 基金等 <u>2,214,663</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>238,091</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△59,272</u></p> <p>投資等合計 <u>2,442,086</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>2,197,926</u></p> <p>(2) 未収金 <u>82,288</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>0</u></p> <p>(4) その他 <u>0</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△22,234</u></p> <p>流動資産合計 <u>2,257,980</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>23,138,574</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>3,434,346</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>880,523</u></p> <p>地方公共団体 <u>4,314,869</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 _____</p> <p>②地方三公社長期借入金 _____</p> <p>③第三セクター等長期借入金 _____</p> <p>関係団体計 _____</p> <p>(3) 長期未払金 _____ <u>0</u></p> <p>(4) 引当金 <u>1,746,697</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>1,746,697</u></p> <p>(うちその他の引当金) _____ <u>0</u></p> <p>(5) その他 _____ <u>0</u></p> <p>(うち他会計借入金) _____ <u>0</u></p> <p>(上記以外) _____ <u>0</u></p> <p>固定負債合計 <u>6,061,566</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>396,704</u></p> <p>②関係団体 _____</p> <p>翌年度償還予定額計 <u>396,704</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) _____ <u>0</u></p> <p>(3) 未払金 _____ <u>0</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 _____ <u>0</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>77,717</u></p> <p>(6) その他 _____ <u>0</u></p> <p>(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) _____ <u>0</u></p> <p>(上記以外) _____ <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>474,421</u></p> <p>負 債 合 計 <u>6,535,987</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計 <u>16,602,587</u></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>23,138,574</u></p>

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 _____ <u>0</u> 千円
	②債務保証又は損失補償 _____ <u>0</u> 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの) _____ <u>0</u> 千円)
	③その他 _____ <u>564,238</u> 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,423,221千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は3,715,548千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,587,915千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成26年 4月 1日〕  
〔至平成27年 3月 31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,212,824	15.00	94,224	210,527	204,864	117,477	62,623	24,681	423,201	75,321		△94	
	(2)退職手当等引当金繰入等	191,355	2.37	18,530	41,853	29,946	29,558	13,443	4,199	49,397	4,339		90	
	(3)賞与引当金繰入額	77,717	0.96	5,958	13,919	11,403	7,226	4,166	1,637	28,359	5,016		33	
	小計	1,481,896	18.32	118,712	266,299	246,213	154,261	80,232	30,517	500,957	84,676		29	
2	(1)物件費	770,477	9.53	25,658	191,262	150,414	166,129	10,765	17,206	204,010	5,033		0	
	(2)維持補修費	81,378	1.01	68,501	9,710	1,476	850	0	0	841	0			
	(3)減価償却費	634,844	7.85	249,299	231,034	9,631	30,686	11,103	11,891	91,200	0			
	小計	1,486,699	18.38	343,458	432,006	161,521	197,665	21,868	29,097	296,051	5,033	0	0	
3	(1)社会保障給付	3,645,204	45.07		25,163	3,619,650	391						0	
	(2)補助金等	1,318,340	16.30	72,209	18,915	1,052,719	14,700	132,450	5,255	21,108	984		0	
	(3)他会計等への支出額	△8,837	△0.11	0	0	△8,809	0	0	0	△28	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,565	0.29	753	0	0	22,812	0	0	0	0		0	
	小計	4,978,272	61.55	72,962	44,078	4,663,560	37,903	132,450	5,255	21,080	984		0	
4	(1)支払利息	67,213	0.83								67,213			
	(2)回収不能見込計上額	18,959	0.23									18,959		
	(3)その他行政コスト	54,731	0.68	0	0	54,731	0	0	0	0	0		0	
	小計	140,903	1.74	0	0	54,731	0	0	0	0	67,213	18,959	0	
	経常行政コスト a	8,087,770		535,132	742,383	5,126,025	389,829	234,550	64,869	818,088	90,693	67,213	18,959	29
	(構成比率)			6.62	9.18	63.38	4.82	2.90	0.80	10.12	1.12	0.83	0.23	0.00

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	47,826		1,518	3,219	450	22,607	38	0	7,584	0	0	0	12,410	
2	分担金・負担金・寄附金	972,606		4,581	475	1,479,711	111	0	0	△1,913	0	0	△510,715	356	
3	保険料	994,258				994,258									
4	事業収益	303,509		179,001	0	3,857	120,651	0	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	31,557		11,163	0	19,732	662	0	0	0	0		0		
6	他会計補助金等	△11,809		0	0	△11,809	0	0	0	0	0		0		
	経常収益 b	2,337,947		196,263	3,694	2,486,199	144,031	38	0	5,671	0	0	△510,715	12,766	
	b/a	28.91		36.68	0.50	48.50	36.95	0.02	0.00	0.69	0.00	0.00	△1,761,086.21		
	(差引)純経常行政コスト a-b	5,749,823		338,869	738,689	2,639,826	245,798	234,512	64,869	812,417	90,693	67,213	18,959	510,744	△12,766

## 連結純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕  
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	16,768,596
純経常行政コスト	△5,749,823
一般財源	
地方税	1,393,081
地方交付税	2,071,747
その他行政コスト充当財源	340,548
補助金等受入	1,840,583
臨時損益	
災害復旧事業費	△62,148
公共資産除売却損益	1
投資損失	0
収益事業純損失	
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	2
期末純資産残高	16,602,587



## 連結資金収支計算書

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月 31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,437,140
物件費	770,477
社会保障給付	3,645,204
補助金等	1,318,340
支払利息	67,213
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△8,837
その他支出	197,407
支 出 合 計	7,426,944
地方税	1,393,651
地方交付税	2,071,747
国県補助金等	1,784,037
使用料・手数料	47,826
分担金・負担金・寄附金	969,531
保険料	988,966
事業収入	302,207
諸収入	43,085
地方債発行額	255,249
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	232,610
他会計補助金等	△33,719
その他収入	309,796
収 入 合 計	8,364,986
経常的収支額	938,042
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	403,778
公共資産整備補助金等支出	23,565
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	427,343
国県補助金等	56,546
地方債発行額	105,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	81,538
他会計補助金等	21,910
その他収入	2,736
収 入 合 計	268,330
公共資産整備収支額	△159,013
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	17,000
基金積立額	224,419
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	452,526
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	693,945
国県補助金等	0
貸付金回収額	19,288
基金取崩額	41,570
地方債発行額	15,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	3,563
その他収入	20,552
収 入 合 計	99,973
投資・財務的収支額	△593,972
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	185,057
期首歳計現金残高	2,012,869
経費負担割合変更に伴う差額	
期末歳計現金残高	2,197,926